

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

1 労働大臣の所信表明

中村太郎労働大臣は、慣例にしたがい、第一一二回通常国会の衆・参両院の社会労働委員会で、八八年三月一日、所信表明をおこなった。経済構造調整や高齢化といった構造変化のもとに、豊かな勤労者生活を目標として労働諸施策が必要であるとのべ、産業構造の変化に対応した労働対策を第一の柱としてかかげた。また、第二の柱は、労働時間短縮をふくむ労働条件向上と勤労者福祉の向上、第三の柱は、障害者等特別の配慮を要する人々の職業生活上の援助対策であった。提出法案の背景をのべたほか、雇用対策基本計画、外国人労働者問題にも言及した。

【中村労働大臣の衆議院社会労働委員会における所信表明(概要)】

今日の我が国は、目覚ましい発展を遂げる一方、経済構造調整の推進や内需拡大などの重要課題を抱え、また、産業構造の転換や高齢化の進展など種々の構造変化に直面しております。こうした中で、名実ともに豊かな勤労者生活を実現することが求められており、私は、そのための労働行政を積極的に推進してまいり所存であります。

第一は、産業構造等の変化に対応した労働対策であります。

今後構造変化が進展する中で、労働力需給のミスマッチにより各種の雇用問題が発生することが懸念されております。このため、新たに産業・地域・高齢者雇用プロジェクトを実施し、雇用失業情勢の均衡ある改善を図ってまいります。特に、産業雇用対策の拡充、強化を図るための法律案を今国会に提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

また、雇用を取り巻く環境の大きな変化に適切に対処するため、新経済計画策定の動向を踏まえつつ、新雇用対策基本計画を策定することといたしております。

さらに、外国人労働者問題については、労働関係法規違反に厳正に対処するとともに、いわゆる単純労働者は受け入れないというこれまでの基本方針のもとに鋭意検討を進めてまいります。

第二は、労働条件の向上と勤労者福祉の増進のための対策であります。

週休二日制の普及等労働時間短縮は、勤労者生活の充実や内需拡大等の観点から極めて重要な課題であり、週四十時間労働制に向けて労働基準法の改正も行われたところであります。このため、改正労働基準法の円滑な施行に努めるとともに社会的、国民的合意形成の促進と労使の自主的努力に対する指導、援助に努めてまいります。

また、労働災害防止対策の一層の充実と健康の保持増進対策の推進を図るため、新たな労働災害防止計画を策定するとともに、この計画の効果的な推進が図られるよう、

労働安全衛生法の改正法案を今国会に提出することとしております。

さらに、持ち家や貯蓄といった資産の保有を促進するため、勤労者財産形成促進制度の改善を図ることとしており、そのための法律案を今国会に提出することとしておりますので、よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

中小企業労働対策については、中小企業の事業主と勤労者が共同して総合的な福祉事業を行うことを援助する等、その一層の推進を図ってまいります。

第三は、障害者等特別の配慮を必要とする人々に対する職業生活の援助等に関する対策であります。

障害者雇用対策については、重度障害者、精神薄弱者に重点を置きつつ、障害の種類、程度に応じたきめ細かな対策を総合的に推進してまいります。

一方、輸送革新の進展等港湾労働をめぐる状況の変化に対応するため、港湾労働者の雇用の安定及び改善等を図るとともに、労働者派遣を行う体制を整備すること等を内容とする法律案を、また、駐留軍関係離職者の再就職の促進等を図るため、関係法律の有効期限を延長することを内容とする法律案をそれぞれ今国会に提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

このような労働行政の展開に加え、職業能力開発対策、高年齢者の雇用就業対策、パートタイム労働対策、男女の雇用機会均等の確保等女子労働者対策等を積極的に推進するとともに、良好な労使関係の維持発展を図るための環境づくりに努めてまいります。

また、今後の経済社会の変化に伴う行政需要に的確に対応するため、労働省組織の再編を行うこととしており、中央労働委員会と国営企業労働委員会については、これを統合するための法律案を今国会に提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

なお、職業安定関係地方事務官制度の廃止等を内容とする法律案については、前国会から今国会へ継続審査となっており、よろしく御審議をお願い申し上げます。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
